



2024年 11月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社ポピンズ  
代表者名 代表取締役社長CEO 轟 麻衣子  
(コード番号 7358 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役専務執行役員CFO 田中 博文  
(TEL. 03-6625-2753 )

(訂正) 「2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

2024年8月8日に公表いたしました「2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に、訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

経営成績等の概況のうち、令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響の一部に誤りがあったため。

2. 訂正の内容(訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。)

1. 経営成績等の概況

(訂正前)

(1) 当中間期の経営成績の概況

(中略)

(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響

(単位:百万円)

	公定価格改定 (売上高増:注1)			処遇改善 (費用増)			利益影響			備考
	2024年中間連結会計期間			2024年中間連結会計期間			2024年中間連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期		第1 四半期	第2 四半期		第1 四半期	第2 四半期		
令和5年度分 (注2)	329	97	232	432	-	432	△103	97	△200	
令和6年度分 (注3)	<u>61</u>	-	<u>61</u>	-	-	-	<u>61</u>	-	<u>61</u>	第4四半期に 処遇改善を 実施予定
合計	<u>390</u>	97	<u>293</u>	432	-	432	<u>△41</u>	97	<u>△138</u>	
内、 当社独自改善	-	-	-	103	-	103	△103	-	△103	

(中略)

(その他 特殊要因) (注4)

- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定による令和6年度分(2024年4月~2024年6月分)の助成金収入増加と、保育所等職員の人件費増額(処遇改善)の計上時期ずれによるプラス影響 61百万円が発生したこと

(中略)

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

(中略)

以上の結果、セグメント利益は838百万円(同73.7%増)と大幅に改善し、特殊要因(令和5年度公定価格改定影響 61百万円)を除いても、業績改善が着実に進捗しております。

(中略)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定においては、改定分の収入を保育所等職員の人件費に全額を充てるべきものとされております。当社グループにおいては、当該対応(保育職員等の処遇改善による還元)について、令和5年度分(2023年4月~2024年3月分)に係る人件費として約4.3億円を、当中間連結会計期間において費用計上済みです。一方で、当中間連結会計期間の業績には、令和6年度分(2024年4月~2024年6月分)の助成金収入増加と保育所等職員の処遇改善の計上時期ずれにより営業利益への一時的なプラス影響(61百万円)が生じておりますが、第4四半期に当該処遇改善を実施予定であることから、通期利益へのプラス影響はありません(詳細は「(1) 当中間期の経営成績の概況(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照)。

(訂正後)

(1) 当中間期の経営成績の概況

(中略)

(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響

(単位:百万円)

	公定価格改定 (売上高増:注1)			処遇改善 (費用増)			利益影響			備考
	2024年中間連結会計期間			2024年中間連結会計期間			2024年中間連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期		第1 四半期	第2 四半期		第1 四半期	第2 四半期		
令和5年度分 (注2)	329	97	232	432	-	432	△103	97	△200	
令和6年度分 (注3)	<u>105</u>	-	<u>105</u>	-	-	-	<u>105</u>	-	<u>105</u>	第4四半期に 処遇改善を 実施予定
合計	<u>434</u>	97	<u>337</u>	432	-	432	<u>2</u>	97	<u>△95</u>	
内、 当社独自改善	-	-	-	103	-	103	△103	-	△103	

(中略)

(その他 特殊要因) (注4)

- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定による令和6年度分(2024年4月~2024年6月分)の助成金収入増加と、保育所等職員の人件費増額(処遇改善)の計上時期ずれによるプラス影響 105百万円が

発生したこと

(中略)

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

(中略)

以上の結果、セグメント利益は 838 百万円 (同 73.7%増) と大幅に改善し、特殊要因 (令和 5 年度公定価格改定影響 105 百万円) を除いても、業績改善が着実に進捗しております。

(中略)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和 5 年度人事院勧告に伴う公定価格改定においては、改定分の収入を保育所等職員の人件費に全額を充てるべきものとされております。当社グループにおいては、当該対応 (保育職員等の処遇改善による還元) について、令和 5 年度分 (2023 年 4 月~2024 年 3 月分) に係る人件費として約 4.3 億円を、当中間連結会計期間において費用計上済みです。一方で、当中間連結会計期間の業績には、令和 6 年度分 (2024 年 4 月~2024 年 6 月分) の助成金収入増加と保育所等職員の処遇改善の計上時期ずれにより営業利益への一時的なプラス影響 (105 百万円) が生じておりますが、第 4 四半期に当該処遇改善を実施予定であることから、通期利益へのプラス影響はありません (詳細は「(1) 当中間期の経営成績の概況 (特記事項) 令和 5 年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照)。

以上